

ミャンマーのスラム街における社会経済状況の変化に関する考察-ヤンゴン市を事例に-

著者	AYE chan Pwint
雑誌名	熊本学園大学経済論集
巻	18
号	1・2
ページ	65-99
発行年	2011-09-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1113/00000050/

ミャンマーのスラム街における 社会経済状況の変化に関する考察 — ヤンゴン市を事例に —^{*}

AYE Chan Pwint^{**}

要 旨

本稿の目的は、ヤンゴン市のスラム街における社会経済状況の変化（1992 年～2010 年）を明らかにし、政策提言を試みることである。そのため第 1 節では、研究の背景と問題関心、第 2 節では、スラムの定義及び先行研究について述べた。第 3 節では、調査方法・調査対象地域の選択及び標本数の決定を説明し、第 4 節ではヤンゴン市のスラム街の状況、DHSHD の諸活動、調査地域の概要を紹介した。第 5 節では、調査地域の社会経済状況の分析を行った。第 6 節では、調査結果を集約し、最後の第 7 節では、政策提言を行った。

その結果、ラインタヤ区に於けるスラム街居住者の職業・所得などの経済状況は 1992 年に比べてそれほど向上していないが、住宅・生活インフラなどの社会状況はある程度向上していることが明確になった。また、北ダゴン区はラインタヤ区に比べて、経済活動・所得・借金・貯蓄などの経済状況は遅れているが、住宅・生活インフラなどの社会状況にはそれほど差がなく、ある程度向上していることが明らかになった。貧困状況に関しては、世界銀行による貧困ラインの一つである 1 日 1 ドル以下で生活する貧困人口はラインタヤ区と北ダゴン区共に多く存在していることが確認された。今後、ヤンゴン市のスラム街における社会経済状況の向上には、教育・保健医療の奨励、雇用やインフレ対策、生活インフラの進展が強く求められていることが明らかになった。

* 本稿は国際開発学会（2010 年 6 月）で報告した内容に加筆・修正したものである。報告の際に、鈴木紀准教授（国立民族学博物館）、また、論文の作成にあたり、マング・マング・ルウィン教授（熊本学園大学）、塩入すみ准教授（熊本学園大学）、2 名の匿名レフェリーの方より、貴重な助言をいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

** 熊本学園大学大学院経済学研究科博士後期課程。

1. 研究の背景と問題関心

第二次世界大戦終了後、ミャンマーの農村地域では犯罪（盗難、強盗、住宅の破壊など）が頻発したため、比較的治安のいいヤンゴン市に農村地域からの多くの人々が移住してきた。また、ヤンゴン市は行政の中心地であることや対外貿易及び工業化が盛んだったため、就労を目的にした出稼ぎ労働者も多く見られた。しかし、低賃金で働くインドからの出稼ぎ労働者がヤンゴン市全人口の 56.20 % を占めたため、農村からのミャンマー人移住者は雇用・失業問題、土地・住宅問題、環境衛生問題などに直面した（溝口，1958）。こうした問題などを背景に、ヤンゴン市にスラム街ができたのは、1970 年に 26 万 5,000 人（5 万 1,000 世帯）がスラム街に居住するようになり、スラム街の数も 181 地区となった（Aye Aye Myint, 1996）。1972 年から 1988 年までにヤンゴン市の年平均人口成長率は 2.01 % であったのに対し、スラム街人口は毎年 3.00 % の速度で増加していた。国連によると、2001 年度ミャンマーの都市に於けるスラム街人口は 359 万 6,338 人であったのが 2005 年に 670 万 3,422 人にまで増加した。

ヤンゴン市のスラム街には所得水準の低いインフォーマル・セクター労働者¹⁾や貧困者が多く居住している。スラム街の主な問題は火災、環境衛生・ごみ問題、伝染病などであり、大気汚染や汚水は子供たちの健康に負の影響を与え、乳幼児死亡などの危険性も高い。こうした社会・経済問題を解決するために、1951 年にミャンマー政府の指導の下で「国民住居回復協会」が設立され、「スラムアップグレード」計画が打ち出された。この計画が具体化されたのは 1988 年以降であり、今では人間居住開発部（Ministry of Construction, Department of Human Settlement and Housing Development, 以下 DHSHD）として名称を変更し、様々な都市計画や「スラムアップグレード」計画を行っている。

本稿の目的は、ヤンゴン市のスラム街における社会経済状況の変化を明らかにし、政策提言を試みることである。具体的には、2010 年 3 月に、スラム街居住者が集中しているヤンゴン市郊外部に位置する Hlaing Thayar Township（ラインタヤ区）と North Dagon Township（北ダゴン区）で現地調査を行った。その後、18 年前の 1992 年に Myat Thuzar (1992) によって調査された「ラインタヤ区の社会経済状況」²⁾と比較分析を行い、1992 年から 2010 年にか

1) インフォーマル・セクターとは、法人格がなく、財・サービスの生産規模が小さな事業部門を指し、零細・小企業・自営業・内職などの家内労働の形で存在している。スラム街居住者の多くはインフォーマル・セクターに吸収されている「働く貧困層」である（岡本，2008）。また、トダロ（2004）では、インフォーマル・セクターは組織化も規律化もされておらず、たいがい合法的だが登録はされていないと説明している。

2) ヤンゴン大学大学院・経済学研究科・修士論文（In Burmese）。Myat Thuzar (1992) の調査はラインタヤ区のみである。

けてヤンゴン市のスラム街における社会経済状況がどのように変化してきたかを考察し、政策提言を行った。

2. スラムの定義及び先行研究

新津晃一 (1989) は、スラムについて以下のように述べている。

「スラムは、物理的悪化の程度を基準として定めた概念である。ここで物理的悪化というのは、住居、公共サービスなどの社会インフラを指している。全般的に言うと、スラム街とは、貧困者が居住する過密化した地区のことであり、都市の他の地区が受けられる公共サービスが受けられないなど荒廃状態にある状況を指す。」

United Nations Human Settlements Programme (2003) では、スラムについて以下のよう

に述べている。

「スラムはただ一つのパラメタに従って定義できないくらい複雑である。スラム街居住者達は、住宅と生活水準が驚くほど貧しく、法的な認識も権利もない自然発生的な居住者である。」

本稿で用いるスラムとは、スクォッターとは異なり、無断住居者のことではなく、法的に居住しているものの住宅状態が低質で、下水道が整備されず、車両通行帯が狭いためゴミ収集車も救急車も直ぐに立ち入ることができないなど、非常に生活水準が低い地区のことを指す。

大都市の生活水準及び貧困に関する主な先行研究として、イギリス・ロンドンにて大規模な調査を行ったチャールズ・ブース (Charles Booth 1887, 1902-03) と、ヨークにて調査を行ったシーボーム・ラウンツリー (Rowntree, B.S, 1901) が挙げられる。ブースは、1886年から1902年にかけて大都市ロンドンにて3回にわたる大規模な調査を実施し、貧困の実態と原因を明らかにした。彼の調査結果では、全人口の30.70% (最下層は0.90%, 極貧人口は7.50%, 貧困人口は22.30%) が貧困ライン以下で生活していることと、貧困の原因は飲酒などの習慣的問題ではなく、雇用や環境問題であることが明らかになった。彼の調査は科学的であると評価される一方で、調査方法論に関する分析はほとんど皆無に近い状態であり、客観性が欠けているという批判を受けた (阿部, 1990)。

このような影響を受けたラウンツリーは、1899年にヨーク市にて第1回目の調査を行い、現実に近い貧困の実態を紹介することを試みた。彼は、「第一義的貧困」を所得の低さに、「第二義的貧困」を消費行動にそれぞれ分類し、「低所得がもたらす貧困」と「基本的ニーズを満たすための能力の欠乏がもたらす貧困」には大きな違いが存在し、お互い密接に関連していると主張した。彼の調査結果では、「第一義的貧困」に属する世帯は全人口の9.91%、「第二義

的貧困」に属する世帯は全人口の 17.93 % であり、貧困の原因は、飲酒などの習慣性、無知や不注意、計画性のない支出であることが明らかになった。

ミャンマーの大都市であるヤンゴン市の生活水準及び貧困に関する先行研究として、主に Aung Zaw Win (1978) の「ヤンゴン市に於ける住宅問題」、Myat Thuzar (1992) の「ラインタヤ区の社会経済状況」、Aye Aye Myint (1996) の「1988 年以降のヤンゴン市に於ける住宅問題に関する考察」、Lwin (2000) の“Working Poor and Economic Transition: An Asian Experience (The Case of Myanmar)”, Htay Htay Aye (1997) の「ヤンゴン市の住宅開発に関する考察 南ダゴン区を事例に」、ナンミャケーカイン (2002) の「ミャンマーに於ける第 2 次都市化期の労働移動に関する基本的考察 ヤンゴンへの移動を中心に」、Zarni Aung (2004) の“A Study of Housing Need in Yangon City 1988/89-2001-2002”, Myo Khin (2007) の“A Study on Housing Development in Mingalartaungnyunt Township”などが挙げられる。

まず、Aung Zaw Win (1978) は、ヤンゴン市の住宅問題を中心に、スラム街居住者の生活状況を紹介している。本稿で先行研究として主に用いる Myat Thuzar (1992) は、ラインタヤ区が建設された背景やラインタヤ区に存在するスラム街の社会経済状況を説明している。Aye Aye Myint (1996) は、現政府が誕生した 1988 年以降のヤンゴン市の住宅状況の実態を紹介している。特にヤンゴン市内では 1970 年代からスラム街がではじめたことを説明し、スラム街居住者の生活水準や住宅状況を詳しく説明している。Lwin (2000) は、ワーキングプアの定義を定め、歴史的観点からワーキングプアの不安定な雇用状態やスラム街での不衛生的な生活状態、貧困状態を詳細に説明している。Htay Htay Aye (1997) は、ヤンゴン市郊外部に位置する南ダゴン区の住宅開発やスラム街居住者の生活状況を紹介している。ナンミャケーカイン (2002) は、労働移動に関する分析を行い、ヤンゴン市への労働移動の要因や実態を紹介し、労働移動によって生じたヤンゴン市のスラム貧困問題を論じている。Zarni Aung (2004)、Myo Khin (2007) は、ヤンゴン市郊外部に位置するミンガラタウンニョ区やヤンゴン市の住宅開発について述べている。

このようにミャンマーのスラム街に関する先行研究では、経済・雇用・住宅・貧困の実態は現地調査を経て詳細に紹介されたが、現状分析に留まっており、スラム街居住者の社会経済状況の変化は検討されなかった。そこで本稿では、ラインタヤ区が建設された直後に調査された Myat Thuzar (1992) のラインタヤ区の社会経済状況と現状を比較することで、社会経済状況の実態把握はもとより、変化を明らかにすることができる。さらに政策提言を行うことで、今後スラム街の社会経済状況を向上させるためにどのような政策や対策が求められているかを明

確にする。

3. 調査方法・調査対象地域の選択及び標本数の決定

ヤンゴン市のスラム街全体を調査することが不可能であるため、調査方法として単純無作為抽出法の2段階抽出法を用いることにし、インタビュー形式で行った。本稿の調査対象地域はラインタヤ区と北ダゴン区であり、これらの地域を選んだ理由や標本数の決定は以下の通りである。

ミャンマー政府はヤンゴン市内のスラム街居住者の転居を目的に、ヤンゴン市郊外に「新衛星都市」を建設した。「新衛星都市」には新ダゴン区(北ダゴン区(以下D区)、南ダゴン区、東ダゴン区、ダゴン湾区)、シュエピタ区、ラインタヤ区(以下R区)が含まれており、「新衛星都市」からR区とD区を調査対象地域として第一次抽出したのは、(i)シュエピタ区は公務員や定年退職者が多いのに対し、R区とD区にはスラム街居住者が集中していること、(ii)先行研究と比較できること、(iii)ヤンゴン市・中心部の区に比べて行政から調査許可が取りやすいことなどである³⁾。

第二次抽出として、R区ではスラム街が集中している第8町と第9町を抽出した。DHSHD(2010)によると、R区の第8町には1,395世帯、第9町には1,250世帯が居住しており、区長及び委託調査団の経験や統計的知識の判断により、第8町と第9町を合わせて対象となるスラム街居住世帯が1,323世帯となり、以下の標本数の決定式⁴⁾に当てはめると、R区の必要な標本数が298であるため、R区の標本数を300に決定した⁵⁾。D区ではスラム街が集中している第47町と第48町を抽出した。DHSHD(2010)によると、D区の第47町には874世帯、第48町には907世帯が居住しており、区長及び委託調査団の判断により、対象となるスラム街居住世帯が合計で878世帯となった⁶⁾。したがって、以下の標本数の決定式に当てはめると、D区

3) R区を選んだ理由は、上述したように、1992年との比較のためであり、D区を選んだ理由は、上記の理由以外に、ヤンゴン市のスラム街の社会経済状況をより明確にするためである。

4) 標本数の決定式に含まれる「許容できる誤差の範囲」はアンケートを企画する人の要求に基づいて自由に決めるが、本稿では相対精度として5%(0.05)にした。「信頼係数」は統計的な習慣として、95%とすることが多い。その他には90%、99%も使われているが、本稿では95%(1.96)にした。「母集団の比率」に関しては、文献調査の結果や予備調査の結果、あるいは過去の同種のアンケート結果をもとに予測するが、予測できない場合、50%とすることで最も安全な(最も大きな)標本の大きさが得られるため、本稿では50%(0.5)にした(内田、2002)。

5) R区は低所得層と高所得層が混在する区であり、全世帯がスラム街居住者ではない。本稿ではスラム街居住者のみが対象となるため、それ以外の世帯を除くことにした。

6) 注5と同じく、D区は低所得層と高所得層が混在する区であり、スラム街居住者以外を除くことにした。

の必要な標本数が 268 であるため、D 区の標本数を 300 に決定した。

$$n \geq \frac{N}{\left(\frac{e}{k}\right)^2 \frac{N-1}{P(1-P)} + 1}$$

n = 標本の大きさ (標本数)

N = 母集団の大きさ

e = 許容できる誤差の範囲 (要求精度)

k = 信頼係数 (信頼できる確率)

p = 母集団の比率

4. ヤンゴン市のスラム街の状況

ヤンゴン市のスラム街は、民間所有地のスラム街と政府所有地のスラム街の二種類に分けることができる。Aung Zaw Win (1979) によると、1970 年度ヤンゴン市における政府及び民間所有地のスラム街数は 224 地区であり、当時ヤンゴン市・地区の大半を占めている。1970 年のスラム世帯数は 11 万 1,832 世帯、スラム街人口は 26 万 5,000 人であり、ヤンゴン市全人口 (182 万 4,956 人) の 14.52 % を占めている (Lwin, 2000, Aung Zaw Win, 1979)。スラム街人口は 1979 年から毎年 3 % 程度で増加している。しかし、政府による 1970 年代以降のスラム街人口やスラム街居住者の社会経済及び貧困状況に関する詳細な資料は筆者の知る限り公表されていない。したがって、本稿では 1970 年代のスラム街の社会経済状況と同じであるや、スラム街人口は毎年 3.00 % 増加していることを前提に 2010 年のヤンゴン市におけるスラム街人口を推計した。その結果、2010 年のヤンゴン市のスラム街人口は 86 万 4,440 人であり、ヤンゴン市全人口 (435 万人) の 19.87 % である⁷⁾。

このようにヤンゴン市にスラム街人口が増加した背景には、人口増加と農村から都市への人口移動が大きく関わっている。1953 年の国勢調査によると、ヤンゴン市の人口は 82 万人であり、1965 年には 161 万人に増加し、年平均人口成長率は 5.70 % であった。このような急増した人口増加によってヤンゴン市の都市化は「第一次都市化 (1953 ~ 1965)」として展開した。Lwin (1983) によると、ヤンゴン市の「第一次都市化」は過剰都市化⁸⁾であり、経済基盤が整っ

7) United Nations (2009) のヤンゴン市の人口データを基に筆者が計算したもの。国連によると、2001 年度ミャンマーにおける都市のスラム街人口は 359 万 6,338 人であり、2005 年に 670 万 3,422 人にまで増加している。

8) 過剰都市化とは、農村から都市への労働移動が急増し、都市では過剰した労働を吸収する経済基盤

ていないため、雇用・失業問題、土地・住宅問題、環境衛生問題、スラム問題などが発生した。

1962 年から 1988 年まで続いた「ビルマ式社会主義」による経済停滞により、1973 年から 1983 年までの年平均人口成長率は 2.02 % に留まった。1988 年には「ビルマ式社会主義」が崩壊し、新しい政府による国営企業の改革、民間企業の育成、対外開放政策によりヤンゴン市では対外貿易が盛んに成り、さらに観光業の振興によって都市の工場やホテルの建設が相次いだ⁹⁾。その結果、ヤンゴン市の人口は 1973 年に 205 万 4,566 人であったのが 1996 年に 500 万人にまで増加し、年平均人口成長率は 4.20 % と再び上昇した。そして、ヤンゴン市の都市化は「第二次都市化 (1983 ~ 1996)」に展開した。Ministry of Immigration and Population (1995) によると、1991 年度ヤンゴン市への流入者数は 79 万 6,965 人であり、流出者数は 23 万 439 人であることから、ヤンゴン市には残留者が 56 万 6,526 人にのぼった。人口増加と経済発展に伴う人口移動によってヤンゴン市では土地・住宅不足問題、スラム問題が深刻化してきた。

こうした社会・経済問題を解決するために、1951 年にミャンマー政府の指導の下で「国民住居回復協会」が設立された。今では DHSHD として名称が変更され、様々な都市計画や「スラムアップグレード」計画が行われている。DHSHD の代表的な活動は、(i) 住宅建設向けの土地を開拓する計画、(ii) 都市開発計画、(iii) スラムアップグレード計画、(iv) タンリン - チャウタン区に於ける工業団地計画、(v) 国境地帯であるコーカン地帯、ワ地帯、パオ地帯、カヤーカヤン地帯の開発計画である。国家による建設業への投資額は、1988-89 年度の投資額は 1,700 万チャット¹⁰⁾であったのに対し、1990 年から 1995 年までの総投資額は 27 億 9,400 万チャットにまで拡大した。新しい土地開拓の投資に関しては 1988-89 年度の投資額は 6,300 万チャットであったのに対して、1990 年から 1995 年までの総投資額は 22 億 1,597 万チャットにまで拡大し、合計で 22 万 1,595 のプロットが開拓された。この土地開拓により、1991 年までに「新衛星都市」に市内からの約 33 万人のスラム居住者が居住することが可能になった。

や工業化が整っていないため、余剰労働が生じ、インフォーマル・セクターの出現や様々な問題が生じることである (Kingsley Davis, Hilda Hertz Golden, 1954)。ヤンゴン市の「第一次都市化」の背景には、労働を目的にした人口移動に限らず、治安悪化による人口移動の存在もあった。

9) 開放経済化とミャンマーの経済発展に関する詳しい内容は工藤 (2008) を参照。

10) チャットはミャンマーの通貨である。ミャンマーでは二重為替レート (公定レートと市場レート) が存在しており、公定レートは、政府によるレート制度で、特に国有企業や国家がドルとチャットを交換する際に用いられる。公定レートは、IMF の「特別引出し権」に基づいて固定されており、1 米ドルは 6.4182 チャットで交換できる。市場レートは市場の需給によって決定され、2010 年 2 月のレートは 1 米ドル 800 チャットである (2011 年 2 月 5 日現在)。

4-1. 調査地域の概要¹¹⁾

R 区は 1985 年から 1989 年にかけて建設され、住宅団地を含む土地が 4 万プロット開拓され、そのうち 3 万 5 千プロットにスラム街居住者が転居することとなった。ミャンマー政府が R 区を建設し、ヤンゴン市行政区画に取り入れたことには、スラム街問題の他に地理的な理由もあった。ヤンゴン市は西をライン川、東をガモーエイ川、南をヤンゴン川に囲まれているため、ヤンゴン市中心部から北方に土地が開拓されていた。そのため地理的に南北の長い都市になり、交通不便という問題が生じた。それを解決するために、ヤンゴン市の西方にライン川に沿って R 区が新たに建設されたのである。他にも、火災で土地や住宅を失った人々に新しい土地や住宅を提供する目的もあった。R 区は、ヤンゴン市内から 9 マイル離れており、北にシュエピタ区、東にインセイン区、南にライン区と接している。R 区の建設が完成した後、1989 年 6 月 5 日にミャンマー政府の下で「R 区特別管理部」が結成され、治安維持や街づくり計画が実施された。同年の 7 月 27 日に「R 区秩序管理部」として名称を変更し、治安についての管理を行っている。現在 R 区では高級分譲住宅や工業団地が相次いで建設される一方で、ヤンゴン市内から転居してきたスラム街居住者が徐々に増加し、低所得層と高所得層が混在する区となっている。

D 区はヤンゴン市東部に位置し、ヤンゴン市内から 11 マイル離れている。1989 年から建設され、1997 年までに住宅向けの土地が 18 万プロット開拓され、そのうち 15 万プロットが提供された。D 区は面積が大きいので、1990 年 10 月 4 日に南ダゴン区、D 区、東ダゴンに分けられ、1994 年 9 月 26 日にダゴン湾区がさらに分けられた。D 区はガモーエイ川とバゴー川に挟まれた地帯であるため、雨期には洪水で住宅が浸水し、多大な浸水被害が引き起こされるため、被害軽減を目的に 1990 年 5 月 28 日に「D 区特別防災協会」が DHSHD の下で設置された。D 区は乾期には断水という問題があり、一定した水質の飲料水を得ることはできないため、1989 年 10 月 23 日に「D 区特別水供給協会」が設置された。現在 D 区では高級分譲住宅団地が相次いで建設される一方で、ヤンゴン市内から転居してきたスラム街居住者が徐々に増加し、R 区と同様に低所得層と高所得層が混在する区となっている。

11) R 区と D 区の概要は Myat Thuzar (1992), Htay Htay Aye (1997) に基づいている。

5. R 区と D 区の社会経済状況の分析

5-1. R 区と D 区の調査地域及び標本数

表 1：調査地域及び標本数

筆者による調査 (2010)				Myat Thuzar による調査 (1992)	
R 区		D 区		R 区	
町名	世帯数	町名	世帯数	町名	世帯数
第 8 町	698	第 47 町	438	第 20 町	610
第 9 町	625	第 48 町	440	第 24 町	1,176
合計	1,323	合計	878	合計	1,786
標本数合計	300	標本数合計	300	標本数合計	342

出所：筆者及び Myat Thuzar (1992) による。

表 1 は調査地域及び標本数を示している。Myat Thuzar (1992) の R 区の調査対象区と筆者の R 区の調査対象区は異なっているが、Myat Thuzar (1992) の調査は 18 年前に実施されたものであり、ここ 18 年の間に区の合併や区名の変更がなされたため、当時と同じ区を調査することは不可能である。また、Myat Thuzar (1992) の調査対象世帯 342 世帯のうちヤンゴン市内から転居してきたスラム街居住世帯が 304 世帯 (88.89 %) を占めていたことや、前述したように、当時は R 区が建設直後であり、ヤンゴン市内からのスラム街居住者が多く転居してきたことを考えると、Myat Thuzar (1992) と筆者の調査対象区が異なっていることはそれほど問題ではない。

5-2. 世帯の年齢及び家族構成

表 2 は R 区と D 区の年齢構成、表 3 は家族構成及び子供の数を示している。表 2 によると、R 区では 45 歳以下の男性が 45.52 %、46 歳以上の男性が 54.48 %を占め、45 歳以下の女性が 61.29 %、46 歳以上の女性が 38.71 %を占めている。D 区では 45 歳以下の男性が 46.46 %、46 歳以上の男性が 53.54 %を占め、45 歳以下の女性が 62.43 %、46 歳以上の女性が 37.57 %を占めている。

表 3 によると、R 区では 2 人以下の世帯が 7.67 %、3 人から 5 人までの世帯が 59.67 %、6 人以上の世帯が 32.66 %を占めている。D 区では 2 人以下の世帯が 7.33 %、3 人から 5 人までの世帯が 65.00 %、6 人以上の世帯が 27.67 %を占めている。この表から R 区と D 区の家族人数は 3 人から 5 人が最も多いことが分かった。また、R 区と D 区に於ける各世帯の子供人数

表 2：世帯の年齢構成

年齢	R 区		D 区	
	男性	女性	男性	女性
45 歳以下	45.52%	61.29%	46.46%	62.43%
46 歳以上	54.48%	38.71%	53.54%	37.57%
合計	100%	100%	100%	100%

注：世帯主と配偶者のみ。
出所：筆者による。

表 3：世帯の家族構成及び子供人数

家族構成			世帯の子供人数		
	R 区	D 区		R 区	D 区
	世帯数	世帯数		世帯数	世帯数
2 人以下	23 (7.67 %)	22 (7.33 %)	子供なし	39 (13.00 %)	22 (7.33 %)
3 人～5 人	179 (59.67 %)	195 (65 %)	2 人以下	140 (46.67 %)	137 (45.67 %)
6 人以上	98 (32.66 %)	83 (27.67 %)	3 人～5 人	113 (37.67 %)	121 (40.33 %)
合 計	300 (100 %)	300 (100 %)	6 人以上	8 (2.66 %)	20 (6.67 %)
			合 計	300 (100 %)	300 (100 %)

出所：筆者による。

を見ると、R 区では子供なしの世帯が 13.00%，2 人以下の世帯が 46.67%，3 人から 5 人までの世帯が 37.67%，6 人以上の世帯が 2.66%を占めている。D 区では子供なしの世帯が 7.33%，2 人以下の世帯が 45.67%，3 人から 5 人までの世帯が 40.33%，6 人以上の世帯が 6.67%を占めている。この二つの表から、R 区と D 区では 2 人以下の子供を持っている世帯や家族人数が 3 人から 5 人の世帯が全世帯の約半分をそれぞれ占めていることが確認された。

5-3. 各世帯の教育状況

表 4 は世帯主及び配偶者の教育状況を示している。Myat Thuzar (1992) の調査では、R 区では学歴なしから小学校卒業の世帯主は 44.44%，中学校卒業と合わせると 85.67%を占めていることから、R 区の世帯主は教育水準が低かった。筆者の調査では、R 区では世帯主の 36.67%が中学校卒業で最も多く、次に小学校卒業が 26.67%，高校卒業が 17.33%を占めている。教育学歴なしから小学校卒業までいわゆる教育水準の低い世帯主は 39.67%，中学校卒業

ミャンマーのスラム街における社会経済状況の変化に関する考察

と合わせると 76.34% であることから、教育水準が低いことが分かった。配偶者の教育状況を見ると、中学校卒業が最も多く 32.33% を占め、次に小学校卒業が 20.67%、高校卒業が 16.00% を占めている。学歴なしから小学校卒業の配偶者は 36.33%、中学校卒業と合わせると、68.66% であることから、R 区の配偶者は全般的に教育水準が低いことが分かった。Ministry of National Planning and Economic Development (2007) によると、全国の小学校卒業が 34.80%、中学校卒業と合わせると、54.20% であることから、R 区の世帯主及び配偶者の教育水準は全国より低いことが明らかになった。

表 4：世帯主及び配偶者の教育状況

教育ステータス	筆者による調査 (2010)				Myat Thuzar による調査(1992)
	R 区		D 区		R 区
	世帯主	配偶者	世帯主	配偶者	世帯主
教育学歴なし	23 人 (7.67%)	25 人 (8.33%)	2 人 (0.67%)	1 人 (0.33%)	6 人 (1.75%)
寺院教育	16 人 (5.33%)	22 人 (7.33%)	10 人 (3.33%)	9 人 (3.00%)	86 人 (25.15%)
小学校卒業	80 人 (26.67%)	62 人 (20.67%)	53 人 (17.67%)	45 人 (15.00%)	60 人 (17.54%)
中学校卒業	110 人 (36.67%)	97 人 (32.33%)	67 人 (22.33%)	76 人 (25.33%)	141 人 (41.23%)
高校卒業	52 人 (17.33%)	48 人 (16.00%)	100 人 (33.33%)	97 人 (32.33%)	43 人 (12.57%)
大学生	19 人 (6.33%)	19 人 (6.33%)	68 人 (22.67%)	66 人 (22.00%)	6 人 (1.75%)
無回答	0 人 (0%)	27 人 (9.00%)	0 人 (0%)	6 人 (2.00%)	0 人 (0%)
合 計	300 人 (100%)	300 人 (100%)	300 人 (100%)	300 人 (100%)	342 人 (100%)

出所：筆者及び Myat Thuzar (1992) による。

D 区では世帯主の 33.33% が高校卒業で最も多く、次に大学生¹²⁾ が 22.67%、中学校卒業が 22.33% を占めている。学歴なしから小学校卒業の世帯主が 21.67%、中学校卒業と合わせると 44.00% であることから、R 区より教育水準が高いものの、半分近くの世帯主は教育水準が低いことが明らかになった。配偶者の教育状況を見ると、高校卒業が 32.33% で最も多く、次に中学校卒業が 25.33% を占めている。学歴なしから小学校卒業の配偶者は 18.33%、中学校卒業と合わせると、43.66% であることから、R 区や全国より教育水準が高いものの、半分近くの配偶者は教育水準が低いことが明らかになった。本調査で明らかになったのは、R 区の

12) 基本的に現役大学生のことを指すが、働きながら通学できる通信大学の大学生やドロップアウトした人も含まれている。

世帯主の教育水準は 1992 年と同様に、低いままであることや、R 区では世帯主と配偶者合わせて 86 人 (14.33 %) と D 区では世帯主と配偶者合わせて 21 人 (3.50 %) が教育学歴なしと寺院教育にランクされていることである。ミャンマーでは小学校までが義務教育であるにも関わらず、それがまだ満たされていないのは事実である。

5-4. 世帯主の教育ステータスと職業状況

表 5 は R 区に於ける世帯主の教育ステータスと職業状況、表 6 は D 区の世帯主の教育ステータスと職業状況を示している。R 区の職業別人口構造を見ると、官公吏・公務員（フォーマルセクター従業者）が 3.94 % で最も低く、被雇用者（ブルーカラー従業者及びインフォーマル・セクター従業者）が 42.86 % を占め、自己雇用者（インフォーマル・セクター従業者）が 53.20 % で最も高い。

表 5：R 区に於ける世帯主の教育ステータスと職業状況

筆者による調査 (2010)				Myat Thuzar による調査 (1992)		
教育及び職業ステータス	官公吏・公務員	被雇用者	自己雇用者	官公吏・公務員	被雇用者	自己雇用者
教育学歴なし	0 人	5 人	6 人	0 人	6 人	0 人
寺院教育から中学校卒業まで	3 人	54 人	80 人	50 人	124 人	113 人
高校卒業から大学生まで	5 人	28 人	22 人	24 人	12 人	13 人
就業人口	8 人 (3.94 %)	87 人 (42.86 %)	108 人 (53.20 %)	74 人 (21.65 %)	142 人 (41.52 %)	126 人 (36.84 %)
就業人口比率	72.50 %			100 %		
無回答	20 人			0 人		
非経済活動人口	77 人			0 人		

注：就業人口比率は世帯主 300 人のうち無回答 20 人と働いていない世帯主 77 人を引いた 203 人の世帯主に対する割合である。

出所：筆者及び Myat Thuzar (1992) による。

ここでの自己雇用者とは、自ら資金を調達した行商人から株主までの自己雇用者並びに雇い主のことを指すが、筆者の調査では低資金でも運営可能な職業である食料品店や路上販売が多かった。中にはサイカー運転手（自転車の横に座席が作られる乗り物）や古着、食べ物の路上販売も含まれている。また、R 区には工業地帯があるため、工場労働者も見られた。工場労働者の中には日雇い労働者も含まれており、極めて不安定な雇用条件のもとで働いている場合もある。

R 区の実業人口比率は 72.50 % であり、経済的従属人口指数¹³⁾は 0.38 である。Ministry of

National Planning and Economic Development (2007) によると、全国の経済的従属人口指数は 0.46 (都市 0.42, 農村 0.47) であるため、R 区の就業人口比率が高いことが分かった。次に、教育ステータスと職業状況の関係をみると、官公吏・公務員は 8 人であり、そのうち教育学歴なしの世帯主は 0 人、寺院教育から中学校卒業の世帯主は 3 人、高校卒業から大学生までの世帯主は 5 人である¹⁴⁾。被雇用者は 87 人であり、そのうち教育学歴なしの世帯主は 5 人、寺院教育から中学校卒業の世帯主は 54 人、高校卒業から大学生までの世帯主は 28 人である。自己雇用者は 108 人であり、そのうち教育学歴なしの世帯主は 6 人、寺院教育から中学校卒業の世帯主は 80 人、高校卒業から大学生までの世帯主は 22 人である。Myat Thuzar (1992) の調査では、世帯主の半分近くが被雇用者であり、官公吏・公務員に占める割合が筆者の調査に比べて高かった¹⁵⁾。表 4 と表 5 を合わせて考えると、R 区の世帯主の多くは自己雇用者であることや中学校卒業という低教育水準の世帯主が多いことが分かった。また、官公吏・公務員に占める世帯主及び配偶者の割合が低いため、安定したフォーマルな職業に就くことが少ないことが分かった。

表 6：D 区に於ける世帯主の教育ステータスと職業状況

筆者による調査 (2010)			
教育及び職業ステータス	官公吏・公務員	被雇用者	自己雇用者
教育学歴なし	0 人	0 人	0 人
寺院教育から中学校卒業まで	0 人	25 人	5 人
高校卒業から大学生まで	14 人	73 人	28 人
就業人口	14 人(9.66%)	98 人(67.59%)	33 人(22.76%)
就業人口比率	48.33%		
無回答	45 人		
非経済活動人口	110 人		

出所：筆者による。

13) 経済的従属人口指数とは、調査時点において無収入あるいは働いていない被扶養（世帯主；無回答を除く）を就業者（世帯主）で除した値である。

14) Myat Thuzar (1992) では、官公吏・公務員の職に属する寺院教育から中学校卒業までの世帯主は 50 人となっているが、現在では官公吏・公務員の職に属するには高校卒業以上の教育水準が一般的である。

15) この背景には、注 14 で述べたように、官公吏・公務員の職における応募資格（教育水準）の変化が存在していると考えられる。

表 6 の D 区の職業状況を見ると、官公吏・公務員が 9.66 % で最も低く、自己雇用者が 22.76 %、被雇用者が 67.59 % で最も高い。D 区では官公吏・公務員が R 区より多いのは教育水準がある程度高いからである。D 区の非経済活動人口を見ると、R 区に比べてかなり多く、就業人口比率は 48.33 %、経済的従属人口指数は 0.76 で、R 区の倍になっている。仮に D 区の無回答 45 人が就業人口であるとしても、経済的従属人口指数は 0.58 であり、これは R 区の 0.38 に比べて高くなっている¹⁶⁾。経済的従属人口は世帯の経済的負担感を示す一つの指標であり、D 区は R 区より教育水準がある程度高く、官公吏・公務員に占める割合が高くなっているが、非経済活動人口が多いことを考えると、世帯の経済的負担が R 区より大きいのではないかと予測できる。

次に、教育と職業状況を見ると、官公吏・公務員は 14 人で、全員が高校卒業から大学生までの世帯主である。被雇用者は 98 人であり、そのうち教育学歴なしの世帯主は 0 人、寺院教育から中学校卒業の世帯主は 25 人、高校卒業から大学生までの世帯主は 73 人である。自己雇用者は 33 人であり、そのうち教育学歴なしの世帯主は 0 人、寺院教育から中学校卒業の世帯主は 5 人、高校卒業から大学生までの世帯主は 28 人である。表 4 と表 6 を合わせると、D 区の世帯主の多くは被雇用者であることや半分近くの世帯主は中学校卒業の低教育水準であることが分かった。

5-5. 世帯所得階層の分類

表 7 は世帯所得階層の分類を示している¹⁷⁾。R 区の一ヶ月当たりの世帯所得を見ると、3 万チャットまでが 4 世帯、7 万チャットまでが 40 世帯、10 万チャットまでが 83 世帯、15 万チャットまでが 92 世帯、15 万チャット以上は 77 世帯である。この表から分かるように、R 区の世帯所得が 10 万チャットから 15 万チャットまでの世帯が 31.08 % と最も高い割合を占め、次に 7 万チャットから 10 万チャットまでの世帯が 28.04 % を占めている。15 万チャット以上の世帯が 26.01 % で 3 番目に高い割合を占めている。

R 区では官公吏・公務員の平均世帯所得は一ヶ月当たり 15 万チャットであり、自己雇用者の平均世帯所得は一ヶ月当たり 18 万チャットであることから官公吏・公務員は安定した職業であるが、所得はそれほど高くないことが確認された。しかし、ここで注意したいのは、官公

16) 筆者の調査では、非経済活動人口に公務員を退職した人が多く含まれており、退職した後に他の職業に就くケースはなかった。これに対し、R 区では、退職後、他の職業に就くケースは多少あったことから、R 区に比べて D 区の非経済活動人口比率が高かったと考えられる。

17) 筆者の調査では、世帯所得階層を 5 分位階級の昇順に分けている。

表 7：世帯所得階層の分類

筆者による調査(2010)			Myat Thuzar による調査(1992)	
一ヶ月当たりの 世帯所得(チャット)	R 区	D 区	一ヶ月当たりの 世帯所得(チャット)	R 区
	世帯数	世帯数		世帯数
30,000 まで	4 (1.35%)	11 (5.04%)	500 ~ 2,000	240 (70.18%)
30,001 ~ 70,000	40 (13.51%)	79 (36.24%)	2,001 ~ 3,500	69 (20.18%)
70,001 ~ 100,000	83 (28.04%)	78 (35.78%)	3,501 ~ 5,000	33 (9.64%)
100,001 ~ 150,000	92 (31.08%)	40 (18.35%)	合 計	342 (100%)
150,001 以上	77 (26.02%)	10 (4.59%)		
合 計	296 (100%)	218 (100%)		

注：R 区の無回答世帯が 4 世帯，D 区の無回答世帯が 82 世帯である。
出所：筆者及び Myat Thuzar (1992) による。

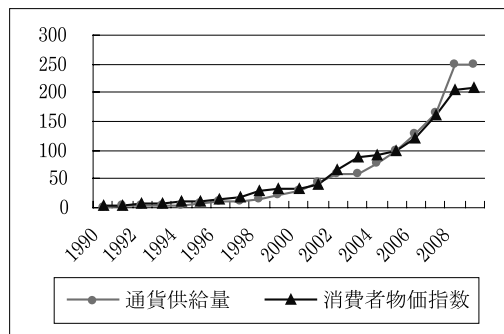
吏・公務員の給与は手取り給与の他に様々な手当てがあることや地位によって給与額や手当て額に大きな差があることである。したがって，R 区に居住する官公吏・公務員は地位がそれほど高くない階層であることも考えられる。また，筆者の算出によると，世帯所得の標準偏差は 120,038.032 チャットであり，ジニ係数は 0.3826 であることから，世帯所得に格差が存在していることが分かった。

次に，Myat Thuzar (1992) の世帯所得を見ると，一ヶ月当たりの世帯所得が 500 チャットから 2,000 チャットまでが 240 世帯で，全世帯の 70 % を占めている。つまり，全世帯の 70 % が世帯所得階層の最下位に位置している。筆者の調査では，全世帯の約 60 % が世帯所得階層の上位に位置していることとなる。所得に関する分析の際，インフレ率を考慮することも重要である。ミャンマーのインフレ率は 1988 年に 20 % であったのが，1992 年に 30 %，1999 年には 50 % を超えている。また，2002 年には 57.1 % にまで上昇し，2008 年には 26.8 % となった。ミャンマーでは 50 % を超える高いインフレ率が数年にわたって続いているわけではないが，このようなインフレ率を考えると，世帯所得階層に変化が見られるものの，1992 年に比べて実質世帯所得が上昇したとは一概に言えない。

次に，D 区の一ヶ月当たりの世帯所得は 3 万チャットまでが 11 世帯，7 万チャットまでが 79 世帯，10 万チャットまでが 78 世帯，15 万チャットまでが 40 世帯，15 万チャット以上は 10 世帯である。D 区の世界所得が 3 万チャットから 7 万チャットまでの世帯が 36.24 % と最も高い割合を占め，次に 7 万チャットから 10 万チャットまでの世帯が 35.78 % を占めている。3 万チャットの世帯が 5.05 % で 3 番目に高い割合を占めている。したがって，D 区は R 区に比べ

て世帯所得階層のランクが低いことが分かる。筆者の算出によると、D 区の家帯所得の標準偏差は 44,593.60 チャットであり、ジニ係数は 0.2645 であることから、R 区に比べると、世帯所得にそれほど大きな差がないことが分かった。

図 1：ミャンマーの物価上昇と通貨供給の伸び状況



注：2005 年を基準年=100 としている。
出所：伊藤 (2005)，Index Mundi より作成。

最後に、ヤンゴン市の消費者物価指数 (以下 CPI) について見てみよう (図 1)。ヤンゴン市の CPI は 2005 年を基準年として、2009 年に 208 にまで上昇した。食料費と非食料費別を見ると、食糧品価格は 10.5 倍、非食糧品価格は 5.7 倍跳ね上がり、特に、国民の主食である米価格は 10 倍近く上昇した (西澤, 2000)¹⁸⁾。Ministry of National Planning Economic Development (2007) によると、5.78 人の平均的な世帯の一月あたり総支出額は 996.84 チャット (1986 年、ヤンゴン市) から 2001 年に 5 人の世帯の一月あたり総支出額は 3 万 6,518 チャットにまで 36 倍強に上昇した¹⁹⁾。こうした CPI の上昇の背景には米価格の上昇の他に、国有企業の赤字に伴う財政赤字によるマネーサプライの増大の存在があった²⁰⁾。西澤 (2000) によると、ミャンマーの公共投資の大半は紙幣の発行による通貨増量によって賄われている。通貨供給量 (M2) を見ると、1989 年に 307 億 8,400 万チャットから、2009 年には 6 兆 5,737 億 8,100 万チャット (34.65%) にまで増加した (伊藤, 2005, Index Mundi)。このような過剰なマネーサプライはインフレの進行を招き、また、チャットの減価によって輸入性物資の価格が上昇した結果、米を含む財やサービスの価格が上昇したのである。

18) ヤンゴン市の CPI、財政、インフレに関する詳しい内容は西澤 (2000) を参照。

19) 総支出に占める食料支出 (エンゲル係数) は 65% である (西澤, 2000)。

20) 伊藤 (2005) によると、財政赤字とマネーサプライ増加額の間には正の相関があり、相関係数は 0.844 である。

5-6. 世帯支出階層の分類及び貧困状況²¹⁾

表8は世帯支出階層の分類を示している。R区の一ヶ月当たりの世帯支出を見ると、7万チャットから10万チャットまでの世帯は全世帯の32.89%を占め、その次に10万チャットから15万チャットまでの世帯が31.54%を占めている。ここで注目したいのは、世帯の所得と支出のバランスである。筆者の調査では、多くの世帯が所得と支出が同額に近く、貯蓄や投資の余裕がないことが分かった²²⁾。多くの発展途上国では貯蓄率や投資率が低く、収入のほとんどが支出に流れている。この現状はR区にも当てはまっていると考えられる。Myat Thuzar (1992)の世帯支出の分類では、R区の一ヶ月当たりの世帯支出が500チャットから2,000チャットまでが全世帯の73.68%を占めている。

次に、D区の一ヶ月当たりの世帯支出を見ると、8万チャットから15万チャットまでの世帯は全世帯の55.50%を占め、その次に5万から8万チャットの世帯が18.85%を占めている。ここにも世帯支出のランクに差があることが見られる。R区とD区共に半分以上の世帯が一ヶ月当たり8万チャットから15万チャットの世帯支出であるが、R区では15万チャット以上の世帯支出である世帯が2番目にランクされたものの、D区ではそれが3番目にランクされている。

表8：世帯支出階層の分類

筆者による調査(2010)			Myat Thuzar による調査(1992)	
一ヶ月当たりの 世帯支出(チャット)	R 区	D 区	一ヶ月当たりの 世帯支出(チャット)	R 区
	世帯数	世帯数		世帯数
30,000 まで	3 (1.01%)	16 (8.38%)	500 ~ 2,000	252 (73.68%)
30,001 ~ 70,000	41 (13.76%)	35 (18.32%)	2,001 ~ 3,500	75 (21.93%)
70,001 ~ 100,000	98 (32.89%)	59 (30.89%)	3,501 ~ 5,000	15 (4.39%)
100,001 ~ 150,000	94 (31.54%)	58 (30.37%)	合 計	342 (100%)
150,001 以上	62 (20.81%)	23 (12.04%)		
合 計	298 (100%)	191 (100%)		

注：R 区の無回答世帯が2世帯，D 区の無回答世帯が109世帯である。
出所：筆者及び Myat Thuzar (1992) による。

21) 筆者の調査では世帯支出階層を5分位階級の昇順に分けている。また、Myat Thuzar (1992)による貧困状況のデータがないため、貧困状況に関しては筆者の調査データのみを分析する。

22) 貯蓄や投資に関する裏づけとなるデータは後ほど詳しく説明する。

次に、貧困状況を見てみよう。表 9 は R 区と D 区の貧困状況を示している。貧困ラインは Ministry of National Planning and Economic Development (2007) による「ミャンマーの貧困プロフィール」で設定した貧困ラインに基づいており、一人当たりの総支出（一ヶ月当たり）が 1 万 3,511 チャット以下を貧困ラインとして設定している。この総支出は、成人 1 人が 1 日に 2,304 キロカロリーを摂取するのに必要な食料費と他の非食糧費の合計である。筆者の調査によると、一人当たりの総支出（一ヶ月当たり）が 13,511 チャットを下回る世帯が R 区では 298 世帯中 24 世帯 (8.05%)、D 区では 191 世帯中 29 世帯 (15.18%) であり、人口で算出すると R 区では 117 人 (8.00%)、D 区では 127 人 (13.94%) が貧困ライン以下で暮らしている。Ministry of National Planning and Economic Development (2007) によると、2004 年のヤンゴン市の世帯貧困率が 15.00% であることから、それと比較すると、R 区の貧困率 (8.05%) は低く、D 区の貧困率 (15.18%) はやや高いと考えられる。

表 9: R 区と D 区の貧困状況

	貧困世帯	貧困人口
R 区	24 世帯 (8.05%)	117 人 (8.00%)
D 区	29 世帯 (15.18%)	127 人 (13.94%)
	1 日 1 ドル以下の貧困世帯	1 日 2 ドル以下の貧困世帯
R 区	122 世帯 (40.94%)	266 世帯 (89.26%)
D 区	98 世帯 (51.31%)	174 世帯 (91.10%)

注：2011 年 2 月 5 日、現在の為替レートである 1 ドル 800 チャットで算出した。

出所：筆者による。

次に、世界銀行が設定した貧困ライン（1 日 1 ドル以下）で計算すると、R 区では 122 世帯 (40.94%)、D 区では 98 世帯 (51.31%) が貧困世帯であることが分かった。さらに 1 日 2 ドル以下を貧困ラインとして設定した場合、R 区では 266 世帯 (89.26%)、D 区では 174 世帯 (91.10%) が貧困世帯であることが分かった。したがって、国内貧困ラインでは R 区と D 区共に貧困者が少ないように思われるが、国際的基準で見ると R 区と D 区では貧困状況が深刻化していることが分かった。

ここで注意したいのは、ヤンゴン市の貧困の形態である。本調査で明らかになったのは、ヤンゴン市の貧困は、スラム街に集中しているのではなく、スラム街以外にも満遍なく存在していることである。また、これまでの先行研究では、スラム街居住者を貧困者として見なされたのに対し、調査結果を経て明らかになったのは、ヤンゴン市では全てのスラム街居住者は貧困

者ではないということである。具体的な例として、Lwin (2000) の貧困者測定方法を再検討する。Lwin (2000) は、ヤンゴン市のスラム街居住者を貧困者としてみなし、彼らは自己雇用者あるいはインフォーマル・セクター労働者として就労していると主張し、当時のヤンゴン市の貧困人口を推定した。

Lwin (2000) は、1970 年のヤンゴン市人口は 182 万 4,956 人であり、そのうち 54 万 9,816 人がスラム街居住者であることから、ヤンゴン市の貧困人口は 54 万 9,816 人 (ヤンゴン市人口の約 30 %) であると推定した。また、彼は、1973 年の国勢調査によるヤンゴン市の世帯数は 38 万 9,644 世帯であり、そのうちスラム街居住世帯は 11 万 2,713 世帯であることから、ヤンゴン市の貧困世帯は 11 万 2,713 世帯 (ヤンゴン市全世帯の 28.93 %) であると推定した。これに対して筆者は、全てのスラム街居住者は貧困者ではないこと、スラム街以外にも貧困者が数多く存在していることを強調し、以下のように当時のヤンゴン市・スラム街の貧困人口を推定する²³⁾。

ヤンゴン市におけるスラム街の貧困人口は国内貧困ラインに基づいて計算すると、8.05 % から 15.18 % の間である²⁴⁾。1970 年のヤンゴン市人口は 182 万 4,956 人であり、そのうち 54 万 9,816 人がスラム街居住者であるため、当時のヤンゴン市・スラム街の貧困人口は 4 万 4,260 人から 8 万 3,462 人の間であると推定する。

1973 年のヤンゴン市の世帯は 38 万 9,644 世帯であり、そのうちスラム街に居住する世帯は 11 万 2,713 世帯であるため、国内貧困ラインに基づいて計算すると、当時のヤンゴン市・スラム街の貧困世帯は 9,073 世帯から 1 万 7,109 世帯の間であると推定する。また、2010 年のヤンゴン市のスラム街人口は 86 万 4,440 人であるため、2010 年のヤンゴン市・スラム街の貧困人口は 6 万 9,587 人から 13 万 1,221 人の間であると推定する²⁵⁾。

5-7. 借金・貯蓄状況

表 10 は R 区と D 区の借金状況を示している。R 区では借金があると回答した世帯は全世帯の 29.67 % (89 世帯) で、69.67 % (209 世帯) は借金がないと回答し、無回答世帯が 0.67 %

23) Lwin (2000) はスラム人口 = 貧困人口と見なすのは大まかな推定であるため、本稿では、2010 年と 1970 年代のスラム街における社会経済状況は同じであることを前提に、当時の貧困人口を計算した。また、国内比較であるため、貧困率は国際基準ではなく、国内基準で推定した。しかし、両時期の社会経済状況には変化があるだろうし、1970 年代の貧困率が高かった可能性もあることは否定できない。

24) R 区と D 区の貧困率に基づいている。

25) United Nations (2009) のデータを基に筆者が計算したもの。

(2世帯)であった。表 10 によると、1 万チャットから 5 万チャットの借金がある世帯が最も多く 40.45 %を占め、次に 10 万チャットまでが 21.35 %，最高額は 200 万チャットであった。最高額の借金を抱えている世帯は「医療費が必要なため借りた」と回答している。借金がある世帯は「開業」のためではなく、「医療費」や「生活費」の目的が多く、中には「子供を外国に行かせるために借りた (教育費)」，「得度式のため借りた²⁶⁾」などの回答も見られた。Myat Thuzar (1992) の調査では、借金の額は示されていないが、借金をしている世帯は 34.21 %を占めていた。

D 区では、借金があると回答した世帯は全世帯の 19.33 % (58 世帯) で、76.00 % (228 世帯) は借金がないと回答し、無回答世帯が 4.67 % (14 世帯) であった。20 万チャットの借金のある世帯が全世帯の 31.03 %で最も多く、次に 1 万チャットから 5 万チャットまでが 27.59 %を占めている。D 区は R 区に比べて借金のある世帯数は少ないが、額から見ると、R 区より高くなっている。

ミャンマーでは銀行によるクレジットもあるが、貧困者及び低所得の人々が利用できるのは、高利率で個人的に行われるインフォーマルなクレジットである。この方法では利率が高いため、毎月利子を払うだけでも困難が生じる。筆者の調査では、月率が 10 %から 30 %であることが分かった。さらに土地や住宅、金などでつくられたアクセサリーが担保になるため、利子や元金を返済できないときは担保を失うこととなる。その他、インフォーマル的なクレジットであ

表 10: R 区と D 区の借金状況

筆者による調査 (2010)			Myat Thuzar による調査 (1992)
借金 (チャット)	R 区	D 区	R 区
	世帯数	世帯数	世帯数
10,000 まで	3 (3.37%)	2 (3.45%)	-
10,001 ~ 50,000	36 (40.45%)	16 (27.59%)	-
50,001 ~ 100,000	19 (21.35%)	9 (15.52%)	-
100,001 ~ 150,000	2 (2.25%)	5 (8.62%)	-
150,001 ~ 200,000	11 (12.36%)	8 (13.79%)	-
200,001 以上	18 (20.22%)	18 (31.03%)	-
借金がある世帯数	89 (29.67%)	58 (19.33%)	117 (34.21%)

出所: 筆者及び Myat Thuzar (1992) による。

26) 仏教における僧侶となるための出家の儀式。

るため、返済期間がはっきり決まっておらず、貸す側が返済を求めれば直ぐに返済しなければならない。利子を払えず、元金も返済できないため、担保が失われ、生活状況がさらに悪化する世帯も少なくない。特に、貧困者が悩まされているのは「医療費」や低所得に伴う「生活費の不足」である。筆者の調査でも、「医療費」や「生活費の不足」が理由で借金をする世帯が多いことが確認できた。

次に、貯蓄状況について見てみよう。表 11 は R 区と D 区の貯蓄状況を表している。R 区では貯蓄がないと回答した世帯は 93.67 % (281 世帯) であり、6.33 % (19 世帯) は貯蓄があると回答した。貯蓄があると回答した世帯の 41.67 % が 5 万チャットから 10 万チャットで、1 万チャットから 5 万チャットの世帯は 2 番目に多く 25.00 % であった。Myat Thuzar (1992) の調査では、貯金の額は示されていないが、貯金をしている世帯は 8.77 % を占めていた。D 区では貯蓄があると回答した世帯は僅か 1.67 % (5 世帯) で、94.33 % (283 世帯) は貯蓄がないと回答し、無回答世帯が 4.00 % (12 世帯) であった。また、貯蓄の額について見ると、貯蓄があると回答した世帯の 60.00 % が僅か 1,000 チャットであり、5 万チャットから 10 万チャットの世帯が 40.00 % である。ここで注目したいのは、貯蓄の額よりも貯蓄の有無である。筆者の調査では、R 区と D 区共に貯蓄がある世帯は僅かである。これは前述したように、貧困者の貯蓄率や投資率が低いことを表している。低貯蓄は低投資になり、これが貧困の脱却を妨げる一つの要因にもなる。

表 11：R 区と D 区の貯蓄状況

筆者による調査 (2010)			Myat Thuzar による調査(1992)
貯蓄 (チャット)	R 区	D 区	R 区
	世帯数	世帯数	世帯数
1,000 まで	1 (8.33%)	3 (60.00%)	-
1,001 ~ 10,000	2 (16.67%)	0	-
10,001 ~ 50,000	3 (25.00%)	0	-
50,001 ~ 100,000	5 (41.67%)	2 (40.00%)	-
100,001 ~ 300,000	1 (8.33%)	0	-
貯蓄がある世帯数	12 (4.00%)	5 (1.67%)	30 (8.77%)

出所：筆者及び Myat Thuzar (1992) による。

5-8. 現在直面している最大の悩み²⁷⁾

表 12 は R 区と D 区の人々が現在直面している最大の悩みを示している。R 区では「金銭」、「職業」と回答した世帯が全世帯の 69.26 % を占め、その次に「住宅」が 16.50 %、「健康」が 10.68 % となっている。この質問は複数回答になっており、「金銭」を選択した世帯が「職業」も選択している。ここから、R 区の世帯は「職業」問題に直面し、これによって「金銭」問題が引き起こされ、その結果「健康」、「住宅」、「子供の教育」といった社会問題が生じていることが想像される。表 5 の「R 区に於ける世帯主の教育ステータスと職業状況」と合わせると、R 区の世帯が抱えている「職業」問題は、失業や職業不足問題よりも低所得や職の不安定であると考えられる。

表 12: R 区と D 区の人々が現在直面している最大の悩み

現在直面している最大の悩み	R 区	D 区
	世帯数	世帯数
金銭	154 (49.84%)	257 (77.88%)
職業	60 (19.42%)	2 (0.61%)
医療費	33 (10.68%)	32 (9.70%)
住宅	51 (16.50%)	25 (7.58%)
子供の教育費	9 (2.91%)	5 (1.52%)
電気・水不足	2 (0.65%)	8 (2.43%)
交通不便	0 (0%)	1 (0.30%)

注：複数回答になっている。
出所：筆者による。

D 区では最大の悩みに「金銭」と回答した世帯が全世帯の 77.88 % を占め、次に「医療費」が 9.70 %、「住宅」が 7.58 % となっている。D 区では R 区と異なり、最大の悩みに「職業」と回答した世帯は僅か 0.61 % である。「もし資金があったら何をするか」という質問に対しては、R 区と D 区共に「飲食店を営みたい」、「商売を広げたい」という自営業を希望する世帯が全世帯の約 90 % を占めている。公務員希望世帯の少なさは、世帯主の教育水準の低さと、公務員という職が安定したものでありながら給与がそれほど高くないということも原因として考えられる。また、被雇用者を希望する世帯が少ないのは、職が不安定であることの他に、

27) Myat Thuzar (1992) では現在直面している最大の悩みに関する分析がないため、ここでは筆者の調査データのみを分析する。

ミャンマーのスラム街における社会経済状況の変化に関する考察

自営業をしたいというミャンマー人のビジネス精神が主な原因である。質問表には「治安」と「交通不便」なども入っているが、R 区では選択されず、D 区では僅か 1 世帯のみが「交通不便」を選択したため、R 区と D 区共にこれらの問題はそれほど深刻ではないと考えられる。その背景には DHSHD に於ける「スラムアップグレード」計画の社会・経済向上への様々な政策が存在している。前述したように、バス停・学校・病院・市場・消防局・警察署などの整備や「R 区秩序管理部」による治安維持がなされているため、比較的支出の高い「医療費」や「教育費」以外の社会問題は、ある程度抑制されていると考えられる。

5-9. 住宅状況

表 13 は R 区と D 区の住宅状況を示している。R 区では「自家」を所有している世帯が全世帯の 68.35 % を占め、そのうち木造建築が最も多く占めている。住宅を賃借している世帯を見ると、自家を所有している世帯と同様に、木造や茅葺き住宅が大半を占めている。しかし、Myat Thuzar (1992) の調査では、自家を所有している世帯は全世帯の 96.49 % を占め、木造や茅葺き住宅が圧倒的が多い。Myat Thuzar (1992) の調査は R 区建設の直後に行われたため、住宅整備や、ヤンゴン市内から半強制的に撤退されたスラム街居住者向けの社会・経済向上への政策が機能を始めるまでには時間が少なかった可能性が高い結果として、レンガ建築や基本レンガ建築の住宅を所有或いは賃借する世帯が全く見られなかったと考えられる。

また、R 区では、レンガ建築や基本レンガ建築といった比較的質の良い住宅を所有している世帯が全体の 20.19 % を占め、賃借している世帯が全体の 9.57 % となっている。質問者によ

表 13: R 区と D 区の住宅状況

住宅状況	筆者による調査(2010)				Myat Thuzar による調査(1992)	
	R 区		D 区		R 区	
	自家所有	賃借	自家所有	賃借	自家所有	賃借
	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数
レンガ建築	13 (6.40%)	3 (3.19%)	7 (3.87%)	10 (8.85%)	0	0
基本レンガ建築	28 (13.79%)	6 (6.38%)	14 (7.73%)	12 (10.62%)	0	0
木造建築	125 (61.58%)	50 (53.19%)	144 (79.56%)	76 (67.26%)	180 (54.55%)	3 (25.00%)
茅葺き住宅	37 (18.23%)	35 (37.23%)	16 (8.84%)	15 (13.27%)	150 (45.45%)	9 (75.00%)
合 計	203 (100%)	94 (100%)	181 (100%)	113 (100%)	330 (100%)	12 (100%)

注：基本レンガ建築とは 1 階がレンガ建設で 2 階が木造建設のことであり、レンガ建設より比較的費用が低い。R 区の無回答 3 世帯、D 区の無回答 6 世帯。
出所：筆者及び Myat Thuzar (1992) による。

る住宅の質の判断では「質が良い」と「やや良い」が 75.34 %、「良くない」が 23.28 %、「悪い」が 1.38 %という結果が得られた。「良くない」と「悪い」にランクされた住宅には、木造建築が 95.77 %、茅葺きが 4.23 %となっている。したがって、Myat Thuzar (1992) の調査では質の良いレンガ建築が全くなかったのに対し、筆者の調査では、質の良いレンガ建築住宅を所有或いは賃借する世帯が全体の 29.76 %を占めるようになり、R 区の住宅状況は 1992 年に比べてある程度向上していると言えるだろう。

D 区では「自家」を所有している世帯は全世帯の 61.56 %を占め、そのうち木造建築が最も多く占めている。住宅を賃借している世帯を見ると、自家を所有している世帯と同様に木造や茅葺き住宅が大半を占め、レンガ建築や基本レンガ建築住宅を所有或いは賃借している世帯が全体の 14.63 %を占めている。また、「質が良い」と「やや良い」が 88.85 %、「良くない」が 10.81 %、「悪い」が 0.34 %という結果が得られた。したがって、R 区と D 区共に住宅の種類はそれほど良くないが、住宅の質に対する判断ではある程度良くなっていることが分かった。

5-10. 生活インフラ財の普及率²⁸⁾

表 14 は R 区と D 区の生活インフラ財の普及率を示している。表によると、1997 年の R 区に於ける電気普及率はナンミャケーカイン (2002) の調査では 32.00 %であり、Ministry of Immigration and Population (1999) によるヤンゴン市全体の 56.00 %を下回っている。当時 R 区が建設された直後であったため電気普及率が低かったと考えられる。これに対し、筆者による調査 (2010) では R 区の電気普及率は 81.33 %まで上昇している。しかし、ここで注意したいのは、R 区の電気普及率とは電気整備が実施されかつ各世帯が電線を引いている状態を指し、電気がいつでも利用できる状態ではない。

「電力の消費」という質問欄に「電気」のみを選択した世帯は少なく、「電気」、「LED」、「発電機」、「ろうそく」というように複数選択をする世帯が多かった。「LED」とは充電式ランプのことであり、「ろうそく」に比べ火事の心配がなく、中国からの輸入品であるため価格も手ごろであることから、今ではヤンゴン市の住民にとって不可欠なものになっている。また、「発電機」を選択した世帯の多くは自家に発電機を所有しているのではなく、隣家から配電しているというケースが見られた。ヤンゴン市では「発電機」を購入し、隣家に有料で配電する

28) Myat Thuzar (1992) では生活インフラ財の普及に関する分析がないため、ここでは先行研究として Ministry of Immigration and Population (1999) とナンミャケーカイン (2002) の調査結果と比較分析を行う。ナンミャケーカイン (2002) の調査は 1997 年にヤンゴン市の社会経済状況を調査したものであり、調査結果の詳しいことに関しては、ナンミャケーカイン (2002) を参照。

不合法な送電が個人間で行われている。

R 区に於ける耐久消費財の保有率を確認した結果、テレビ・ビデオ・ラジオといった娯楽財の保有率は約 90 % を占め、冷蔵庫・洗濯機などの家電製品はほぼ 0 % であった。扇風機やミシンなど比較的安い家電製品の保有率は約 20 % である²⁹⁾。次に、R 区の水洗トイレの普及率を見ると、ナンミャケーカイン (2002) の調査では 0 % であり、不衛生な環境であったが、筆者の調査では 100 % という各世帯に水洗トイレが完全に整備されるまでになっており、劇的な向上が見られた³⁰⁾。これは DHSHD の環境衛生整備に関する諸活動の他、自費で水洗トイレを設置できない世帯に町内会の資金で設置が行われるなど積極的な活動の成果である。

表 14：R 区と D 区の生活インフラ財の普及率

筆者による調査 (2010)			ナンミャケーカイン による調査 (1997)	Ministry of Immigration and Population によるヤン ゴン市全体の調査 (1997)
生活インフラ財	R 区	D 区	R 区	ヤンゴン市
電気	81.33%	91.67%	32.00%	56.00%
水洗トイレ	100.00%	98.00%	0%	73.00%
上水道	11.00%	24.33%	0%	17.00%
調査対象世帯数(数)	300	300	50	3,111

出所：ナンミャケーカイン (2002)，Ministry of Immigration and Population (1997) 及び筆者による。

最後に、R 区の上水道をみると、ナンミャケーカイン (2002) の調査では 0 % という結果であったが、筆者の調査では 11.00 % に改善している。しかしながら、これは決して高い水準とは言えない。筆者の調査対象世帯には、上水道の配管が完全に整備されている世帯がかなり少なく、井戸を共有している世帯や水を購入している世帯が全世帯の約 90 % を占めている。このようなアクセス方法は各世帯にとって生活上の困難ではないが、生活水準が低いことの表れである。最終的に、表 12 で示した R 区の現在直面している最大の悩みと合わせて考えると、「電気・水不足」に悩まされている世帯は全体の 1.00 % を下回っていることや 1990 年代に比べて 2010 年には電気の利用可能な世帯数が増加し、水洗トイレの完全整備が実現し、水への

29) 耐久消費財のうちどれか一つを所有している場合を指す。

30) 水洗トイレとは、水を流す配水設置のあるトイレではなく、水を入れたバスケットやタンクをトイレ内に置き、水を流すタイプである。このタイプは、上水道が普及していないところでよく利用されている。

アクセスに困難な世帯がないことなどから、R 区に於ける生活インフラの状況は包括的に向上していると言えるだろう。D 区では電気普及率は 91.67 %，水洗トイレの普及率は 98.00 %，上水道の普及率は 24.00 % で、R 区と同様の傾向が見られた。前述したように、停電問題があることは否定できないものの、電気整備が行われ、水洗トイレの普及や上水道以外にアクセスできる水源が保たれていることを考えると、R 区と D 区共に生活インフラがある程度向上していると言えるだろう。

5-11. 母子保健状況³¹⁾

表 15 は R 区と D 区の母子保健状況を示している。表 15 によると、1 歳未満乳児の死亡があった世帯は R 区では 1.33 %，D 区では 3.00 % で、5 歳未満幼児の下痢があった世帯は R 区では 1.67 %，D 区では 1.00 % となっている。Ministry of Immigration and Population (2007) によると、2007 年のヤンゴン市の乳児死亡率が乳児 1,000 人当たり 49 人である。R 区では 1 歳未満乳児の死亡があった世帯は 4 世帯であり、D 区では 9 世帯であるため、R 区と D 区共に乳児死亡率が低くなっていると考えられる。また、Ministry of Immigration and Population (2007) によると、2007 年のヤンゴン市に於ける 5 歳未満幼児の下痢症があった世帯は 2.70 % である。これに比較し R 区の 5 歳未満幼児の下痢症があった世帯は 1.67 %，D 区では 1.00 % であることから、R 区と D 区共に幼児の下痢症がある程度良くなっていると考えられる。

幼児の下痢症は飲水や食事に非常に影響されており、かつ栄養状態にも関連性を持っている。筆者の調査では、R 区の世帯のほとんどが飲み水を井戸や購入により調達しており、水を沸騰させることで消毒を行っている。ヤンゴン市では飲み水を必ず沸騰してから飲むように各医療機関から指導がなされている。また、Ministry of Health (2005) によると、ヤンゴン市に於ける低栄養状態の幼児の割合 (2005) は 5.00 % であり、全国の 6.50 % に比べて低くなっている。

次に、妊娠中の定期健診を受けた世帯は R 区では 31.33 %，D 区では 67.67 %，流産を経験した世帯は R 区では 6.33 %，D 区では 7.33 %，病院・クリニックで出産した世帯は R 区では 49.00 %，D 区では 94.33 % を占めている。筆者の調査では、流産の原因として転倒などの不注意が多かった。これは母親自身の妊娠中のケアや妊娠に関する知識の欠如が主な問題である

31) Myat Thuzar (1992) では母子保健に関する分析がないため、Ministry of Immigration and Population (2007) のデータを基に現状分析を行う。

表 15：R 区と D 区の母子保健状況

母子保健状況	R 区	D 区
	世帯数	世帯数
1 歳未満乳児の死亡があった	4 (1.33%)	9 (3.00%)
5 歳未満幼児の死亡があった	5 (1.67%)	3 (1.00%)
妊娠中に定期健診を受けた	94 (31.33%)	203 (67.67%)
流産の経験があった	19 (6.33%)	22 (7.33%)
病院・クリニックでの出産	147 (49.00%)	283 (94.33%)
自宅出産	153 (51.00%)	17 (5.67%)

出所：筆者による。

と考えられる。流産を経験した世帯のヶ月当たりの総所得は、R 区では 9 万チャットから 15 万チャット、D 区では 5 万チャットから 10 万チャットであり、調査対象世帯の所得階層の中では決して下位水準ではない。「金銭」が原因で病院やクリニックで定期健診や妊娠中のケアに関する様々な指導を受けられない世帯も少なくはないが、筆者の調査では「金銭」より母親自身の健康に関する働きかけや知識不足が問題であると考えられる。養育に大きな責任を負う母親への教育や健康に関する知識の普及、さらには女性自身の健康への働きかけが極めて重要である。

最後に、出産状況を見てみよう。ミャンマーでは病院より自宅出産のほうが費用が低いいため、特に農村地域では自宅出産が多い。しかし、自宅出産は病院やクリニックに比べ、非常時の対応ができないためリスクが高い。Ministry of Immigration and Population (2007) によると、自宅出産が全国で 76.00% (都市 49.00%，農村 85.00%) である。筆者の調査では R 区の自宅出産は 51.00%，D 区の自宅出産は 5.67% であるため、都市の 49.00% と比較すると、R 区の自宅出産が高く、D 区は低くなっている。これは D 区は R 区より世帯主及び配偶者の教育水準がある程度高いことや、妊娠中に定期健診を受けた世帯が多いため、出産に対する正しい知識及び安心で安全な出産の重要性などの指導を受けたからであると予測できる。

5-12. 余暇の使い方

表 16 は R 区と D 区の余暇の使い方を示している。表 16 によると、R 区では「テレビを見る」と回答した世帯が最も多く、全体の 59.62%，D 区では 54.00% を占めている。次に、R 区では「寝る」、「ビデオを見る」、「家で読書をする」と回答した世帯が多く、D 区では、「寝る」、「家で読書をする」、「ビデオを見る」と回答した世帯が多く占めている。R 区では「映

画を見に行く」、「買い物をする」、「家族旅行をする」、「カラオケ店に行く」などのレジャーは 0%である。したがって、R 区ではテレビ・ビデオを見ることや寝ることなど、それほどお金を使わなくて済む余暇の使い方が最も多く、お金を出して娯楽を楽しむ世帯がかなり少ないことが明らかになった。

表 12 の R 区の「現在直面している最大の悩み」に「金銭」が大半を占めていることを合わせて考えると、R 区の多くの世帯は生活費や食料費にほとんどの収入が流れ、貯蓄・投資・娯楽への余裕があまりないと考えられる。これに対し、D 区では「映画を見に行く」が 1.00%、「カラオケに行く」が 1.67%であるため、生活にそれほど余裕がないものの、R 区に比べて余暇の使い方が幅広いことが分かった。R 区と D 区共に「家族旅行をする」が 0%となっているのは、「金銭」のみではなく、休暇が取れないことも考えられる³²⁾。

表 16：R 区と D 区の余暇の使い方

余暇の使い方	R 区	D 区
	世帯数	世帯数
テレビを見る	158 (59.62%)	162 (54.00%)
ビデオを見る	15 (5.66%)	63 (21.00%)
ラジオを聴く	8 (3.02%)	61 (20.33%)
カラオケ店に行く	0%	5 (1.67%)
喫茶店に行く	5 (1.89%)	36 (12.00%)
居酒屋に行く	1 (0.38%)	1 (0.33%)
家で読書をする	14 (5.28%)	89 (29.67%)
映画を見に行く	0%	3 (1.00%)
家族旅行をする	0%	0%
子供の宿題を見る	2 (0.75%)	15 (5.00%)
寝る	58 (21.89%)	76 (25.33%)

注：複数回答である。
出所：筆者による。

32) 筆者の調査では、一週間当たりの労働日数は官公史・公務員は 5 日、被雇用者は 5 日から 7 日、自己雇用者は 7 日である。

6. 調査結果 - ヤンゴン市のスラム街における社会経済状況の変化

筆者の調査分析によって明らかになったヤンゴン市のスラム街居住者の社会経済状況は 10 点に集約することができる。表 17 は分析結果を一覧にしたものである。

表 17：R 区における社会経済状況の変化（1992 年～2010 年）

社会状況		経済状況	
教育状況 世帯主及び配偶者の教育水準		職業状況 教育ステータスと職業 フォーマルな職業	
住宅状況 レンガ建築及び基本レンガ建築住宅 住宅の質		世帯所得状況 世帯所得の上昇 収入と支出のバランス	
生活インフラ財の普及状況 電気 水洗トイレ 上水道		借金・貯蓄状況 借金 貯蓄	
母子保健状況 乳児死亡率 5歳未満幼児の下痢症 低栄養状態の幼児の割合 妊娠中のケア 病院及びクリニックでの出産		貧困状況 国内貧困ライン 貧困世帯 国際基準による貧困ライン 貧困世帯	

注： は 1992 年に比べて改善している， はある程度改善している， はあまり改善していないことを示す。母子保健状況は現状分析であり，妊娠中のケアはデータ欠如のため，評価できない。

出所：筆者による。

R 区の世帯主及び配偶者の教育水準は 1992 年に比べて，ある程度向上しているが，決して高い水準ではない。また，D 区の世帯主及び配偶者の教育水準は R 区に比べて，ある程度向上していることが分かった。

世帯主の多くは低資金でも運営可能な職業である食料品店や路上販売などの自己雇用者であることが分かった。中には不安定でインフォーマルな職業に就く者も多く見られた。R 区の就業人口比率は全国より高く，職は不安定であるものの，経済活動人口が多いことが明らかになった。D 区は R 区より官公吏・公務員の職に属する割合が高いものの，経済活動人口が少ないことを考えると，世帯の経済的負担が R 区より大きいことが明らかになった。

R 区の世帯の約 60 % が世帯所得階層の上位に位置し，世帯所得階層に変化が確かに見られた。しかし，ここ 20 年の間，インフレが進行しているため，R 区の実質世帯所得が上昇し

たとは一概に言えない。また、R 区では官公吏・公務員は安定した職業であるが、所得はそれほど高くないことが明確になった。しかし、官公吏・公務員の給与は手取り給与の他に様々な手当てがあることや地位によって給与額や手当て額に大きな差があることを考えると、R 区に居住する官公吏・公務員は地位がそれほど高くない階層であることが予測できる。

ミャンマーでは政府による 1970 年代以降のスラム街人口や貧困状況に関する資料は筆者の知る限り公表されていない。したがって、本稿では United Nations (2009) のヤンゴン市人口を基に 2010 年のヤンゴン市スラム街人口及びスラム街の貧困人口を推定した。その結果、ヤンゴン市のスラム街人口はおよそ 86 万 4,440 人、ヤンゴン市のスラム街の貧困人口は 6 万 9,587 人から 13 万 1,221 人の間 (1.60% ~ 3.02%) であることが分かった。また、R 区の貧困率は全国に比べて低く、D 区はやや高いことが分かった。本調査を経て明らかになったのは、ヤンゴン市の貧困とはスラム街に集中しているのではなく、スラム街以外にも満遍なく存在していることと、全てのスラム街居住者が貧困者ではないということである。

D 区は R 区に比べて、貧困世帯や貧困人口比率が倍近くなっている。これは経済的従属人口指数や、所得の低さに関連性を持っている。D 区は R 区に比べて非経済活動人口が多く、世帯所得階層のランクが低くなっている。R 区に比べて D 区が世帯の経済的負担が大きいため、一人当たりの所得及び支出が低下し、その結果、D 区の貧困世帯及び貧困人口が多くなったと推定される。

R 区の世帯は「職業」問題に直面しており、失業問題よりも低所得や職の不安定に悩まされていることが分かった。「職業」問題によって「金銭」問題が引き起こされ、その結果、「住宅」、「医療費」といった社会問題が生じていることが想像される。また、「余暇の使い方」と合わせて考えると、R 区の多くの世帯は生活費や食料費にほとんどの収入が流れ、貯蓄・投資・娯楽への余裕があまりないことが明らかになった。D 区では「金銭」問題に悩まされる世帯が多く、R 区と同様に自営業を希望する世帯が最も多かった。

R 区では質の良いレンガ建築住宅を所有或いは賃借する世帯が全体の約 30% を占めるようになるため、住宅状況は 1992 年に比べてある程度向上していることが明確になった。

R 区では電気不足・水道に悩まされている世帯は全体の 1% を下回っていることや電気が利用可能な世帯が増加し、水洗トイレの完全整備が実現され、水へのアクセスに困難な世帯がないことなどから、生活インフラの状況は 1992 年に比べてある程度向上していることが明らかになった。その背景には、DHSHD に於けるスラム街居住者向けの社会・経済向上への様々な政策が存在していることが確認された。

R 区の母子保健状況では、子供の生存及び健康状態はヤンゴン市全体に比べて良くなって

いることが明らかになった。しかし、母親自身の健康に対する知識や教育がまだ低く、妊娠中の定期健診が欠けていることが見られた。また、自宅出産が半分近くを占めており、出産時のケアがまだ欠けていることが確認された。

結論的に、R 区に於けるスラム街居住者の職業・所得などの経済状況は 1990 年代に比べてそれほど向上してないが、住宅・生活インフラなどの社会状況はある程度向上している。また、D 区は R 区に比べて、経済活動・所得・借金・貯蓄などの経済的状況はまだ遅れているが、住宅・生活インフラなどの社会的状況にはそれほど差がなく、ある程度向上している。その背景には、DHSHD に於けるスラム居住者向けの様々な政策や対策が存在した。次の節では、今後ヤンゴン市に於けるスラム街の社会経済状況を向上させるためにどのような政策や対策が求められているかを提言する。

7. 政策提言

上述したような筆者の分析結果に基づき、以下のような政策（経済政策と社会政策）を提言することができる。

ミャンマーでは 50 %を超える高いインフレ率が数年にわたって続いているわけではないが、ヤンゴン市の CPI は 2005 年を基準年として、2009 年に 208 にまで上昇している。このインフレの背景には、米価格の上昇の他に、国有企業の赤字に伴う財政赤字によるマネーサプライの増大の存在があった。したがって、インフレの抑制には、国有企業の経営改善、具体的には (i) 国有企業の一部民営化、(ii) 国有企業の財政上再分離及び自立化、(iii) 歳入と歳出の調整や税収の改善が重視されるべきである。

R 区と D 区の世帯主の多くは低資金でも運営可能な職業である食料品店や路上販売などの自己雇用者であり、不安定でインフォーマルな職業に就く者も多く見られた。したがって、世帯主の職の改善には、工業化の推進、具体的には、(i) 海外直接投資の積極的な受入、(ii) 市場に適した政策の整備、(iii) 雇用対策が強く求められている。

R 区と D 区の世帯主及び配偶者の教育水準はある程度向上しているが、決して高い水準ではなかった。また、ミャンマーでは小学校までが義務教育であるにも関わらず、それがまだ満たされていないのは事実である。したがって、教育政策、具体的には奨学金や学費負担などの奨励のほかに、教育に対する価値観の改善が強く求められている。

発展途上国の多くの人々はたとえ高所得の職場にアクセスするチャンスがあっても、低い健康状態や低教育水準によるミスマッチなどで再び職業が不安定になり、貧困に繰り返し落

ちてしまう可能性は少なくない。その背景には、慢性的な人間開発の欠如が存在している。セン (2002) が主張したように、人々の生活水準が向上し、貧困が緩和されるには、人間開発の向上が重要な役割をしている。したがって、(i) 生存・健康状態の向上、具体的には公営病院での各医療設備の整備、町医務官の指導、健康に対する正しい知識の普及、(ii) 母子保健状況の向上、具体的には女性自身の健康に対する働きかけ、出産・育児に対する正しい知識の普及、妊娠中定期健診を受けるための指導などが強く求められている。

R 区と D 区共に電気や上水道の普及率はある程度改善しているが、決して高い水準ではない。したがって、生活インフラ財の向上には、電気や水道の整備が強く求められている。

8. おわりに

本稿では、ヤンゴン市のスラム街における社会経済状況の変化を明らかにし、政策提言を試みた。その結果、1992 年に比べて、ヤンゴン市のスラム街における経済状況はそれほど向上していないが、社会状況はある程度向上していることが明らかになった。また、教育・保健医療の奨励、雇用やインフレ対策、生活インフラの進展が求められていることが明らかになった。政府による統計データが不足しているため、本稿では信頼性の高い国連のデータを基にヤンゴン市のスラム街人口やスラム街の貧困状況の推定を行った。また、調査地域の設定や標本数の決定にできる限り統計的な知識を生かし、誤差を最低限に抑え、社会経済状況に関する詳細な分析に取り組んだ。本稿が今後ミャンマーの社会経済状況に関する研究のより一層の発展につながることを期待している。

参 考 文 献

- アマルティア・セン、大石りら訳、2002、『貧困の克服 アジア発展の鍵は何か』、集英社。
阿部實、1990、『チャールズ・ブース研究 貧困の科学的解明と公的扶助制度』、中央法規出版。
伊藤隆敏・熊本方雄著、藤田幸一編、『ミャンマーにおける貨幣、インフレーション、為替相場の関係』、『ミャンマー移行経済の変容』、アジア経済研究所。
内田治、2002、『すぐわかる EXCEL によるアンケートの調査・集計・解析』、東京図書株式会社。
岡本眞理子、2008、『都市貧困問題に立ち向かうマイクロファイナンスの課題』、『都市問題』、第 99 巻、第 5 号、76-82 頁。
工藤年博、2008、『ミャンマー経済の実像 なぜ軍政は生き残れたのか』、アジア経済研究所。
マイケル P・トダロ、ステファン C・スミス著、OCDI 開発経済研究会訳、2004、『トダロとスミスの開発経済学』、国際協力出版会。
溝口房雄、1958、『ビルマの農業経済』、農林水産業生産性向上会議。

ミャンマーのスラム街における社会経済状況の変化に関する考察

- ナンミャケーカイン, 2002, 『ミャンマーにおける第2次都市化期の労働移動に関する基本的考察 ヤンゴンへの移動を中心にして』, 立命館大学博士論文, 未刊。
- 西澤信善, 2000, 『ミャンマーの経済改革と開放政策 軍政10年の総括』, 勁草書房。
- 新津晃一, 1989, 『現代アジアのスラム 発展途上国の研究』, 明石書店。
- Asian Development Bank. 2009. *Asian Development Outlook*. pp.246-247.
- Aye Aye Myint, 1996, 『1988年以降のヤンゴン市に於ける住宅問題に関する考察』, ヤンゴン大学大学院・経済学研究科・修士論文, 未刊 (In Burmese)。
- Aung Zaw Win, 1978, 『ヤンゴン市に於ける住宅問題』, ヤンゴン大学大学院・経済学研究科・修士論文, 未刊 (In Burmese)。
- Charles Booth. 1887. “The Inhabitants of Tower Hamlets (School Board Division), Their Condition and Occupations”. *Journal of the Royal Statistical Society*. Blackwell Publishing. Vol.50. No. 2. pp.326-401.
- Charles Booth. 1902-03. *Life and Labour of the People in London*. Macmillan Press.
- Htay Htay Aye, 1997, 『ヤンゴン市の住宅開発に関する考察 南ダゴン区を事例に』, ヤンゴン大学大学院・経済学研究科・修士論文, 未刊 (In Burmese)。
- Kingsley Davis. Hilda Hertz Golden. 1954. “Urbanization and the Development of Pre-Industrial Areas”. *Economic Development and Cultural Change*. The University of Chicago Press. Vol.3, No.1.
- Lwin. M. M. 2000. “Working Poor and Economic Transition: An Asian Experience (The Case of Myanmar)”. 『熊本大学総合科目研究報告』, 熊本大学, 第3号。
- Lwin. M. M. 1983. “Burmese Urbanization: An Overview”. *Economic Research Center*. Faculty of Economics. Nagoya University.
- Myat Thuzar, 1992, 『ライントヤ区の社会経済状況』, ヤンゴン大学大学院・経済学研究科・修士論文, 未刊 (In Burmese)。
- Myat Thein. 2004. *Economic Development of Myanmar*. Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- Myo Khin. 2007. *A Study on Housing Development in Mingalartaungnyunt Township*. Yangon University. Unpublished Master Thesis.
- Rowntree, B.S.1901. *Poverty: A study of Town Life*. Macmillan Press.
- Union of Myanmar. Ministry of Construction. Department of Human Settlement and Housing Development. 2010. *Hlaing Thayar/North Dagon Township Map and Population*. Unpublished Paper.
- Union of Myanmar. Ministry of Construction. Department of Human Settlement and Housing Development. 2004. *Slum Upgrading Program*. Unpublished Paper. (In Burmese)
- Union of Myanmar. Ministry of Health. 2005. *Annual Public Health Statistics Report*.
- Union of Myanmar. Ministry of National Planning and Economic Development. 2007. *Integrated Household Living Conditions Survey In Myanmar-Poverty Profile*.
- Union of Myanmar. Ministry of National Planning Economic Development. Central Statistical Organization. 2007. *Statistical Year Book*.
- Union of Myanmar. Ministry of Immigration and Population. Department of Population. 1995. 1999. 2007. *Myanmar Fertility and Reproductive Health Survey*.
- United Nations Human Settlements Programme. 2003. *The Challenge of Slums-Global Report on*

- Human Settlements*. United Nations.
- World Bank. 1999. *Myanmar: An Economic and Social Assessment*.
- Zarni Aung. 2004. *A Study of Housing Need in Yangon City 1988/89 – 2001 – 2002*. Yangon University. Unpublished Master Thesis.
- Index Mundi. <http://www.indexmundi.com/> (April 2, 2011).
- UNdata. <http://data.un.org/> (August 6, 2010).
- United Nations. Department of Economic and Social Affairs. 2009. “World Urbanization Prospects: The 2009 Revision Population Database”. [http://esa.un.org/unpd/wup/unup/index_panel 3.html](http://esa.un.org/unpd/wup/unup/index_panel%203.html) (March 8, 2011).
- World Bank. World Development Indicators. <http://www.worldbank.org/> (March 4, 2011).

Summary

A Study on Socioeconomic Condition of
Slums in Myanmar
— The Case of Yangon City —

This study attempts to verify the changes in socioeconomic conditions of slum people during the years between 1992 and 2010 with an objective of providing some suggested policy measures. Importance of research works on slums, concept and historical background, and literature review are examined in sections (1) and (2). Survey method, selecting survey areas and determination of sample size related to this study are discussed in section (3). General features of Yangon's slums, Slums Upgrading Programs of Myanmar, two target slum areas under this study (Hlaing Thayar and North Dagon Township) are explained in section (4). Analysis of compiled survey data and the results are given in section (5). A summary of remarkable changes of slums and policy suggestions are provided in section (6) and (7) respectively. Finally, this study could verify that (a) although the economic condition of slums did not improve much, housing and lifeline infrastructure were obviously progressed, (b) although the economic conditions of North Dagon was left behind compared to Hlaing Thayar, their social conditions were nearly the same, and (c) number of people who make their living on about \$1 a day (World Bank's poverty line) still remain large. Besides this, provision of (a) effective education and healthcare policies, (b) better employment opportunities and anti-inflationary measures, and (c) social infrastructure improvements towards sustainable development of slums are suggested.